

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待対策調整会議運営				整理番号	374		枝番号				
担当部課名		保健福祉部児童青少年センター		コード	094410		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	392		
係名				子育て推進係				上位施策名		No			
予算事業名				児童虐待対策		コード	39750		地域子育て支援の充実		26		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		13年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区児童虐待対策調整会議設置要綱						
	児童虐待または児童虐待の疑いがある対応困難事例。				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
児童虐待の対応困難事例に、適切な対応をするために関係機関が連携して調整会議を開催する。				各関係機関が連携して困難事例に対応でき、児童虐待の状況が改善されている。または、予防できている。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 調整会議開催数				(1) 調整会議で連携できた関係機関数									
(2)				(2)									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績	18年度						
指標	活動指標(1)		回	1	6	36	2	30	38	5.3			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		件	8	11	15	11	30	40	27.5			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	58	85	265	67	315	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年4月1日より、児童青少年センター子育て推進係が所管。それに伴い杉並区児童虐待対策調整会議設置要綱を廃止し、新たに杉並区児童虐待防止等関係機関連絡会議設置要綱を制定。				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.32 0.00	0.33 0.00	0.33 0.00	0.17 0.00	0.60 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,878	2,968	2,968	1,529				5,396	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 ++		千円	2,936	3,053	3,233	1,596	5,711					
	単位あたりコスト ÷		円	2,936,000	508,833	89,806	798,000	190,367					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	2,936	3,053	3,233	1,596	5,711						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	5.6	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	25.3	虐待事例については、児童青少年センターや保健センター等が中心となり対応している。15年度は、それぞれの部署で関係機関と連携を図りながらケース会議を開催して対応しており、専門家のアドバイスを必要とするような調整会議の開催はすくなく児童青少年センター:ケース会議開催延べ回数 年間 28回				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童虐待は育児不安の深刻化や子どもを取り巻く環境の変化等、様々な要因が複雑に絡み合っ急増し、大きな社会問題となっている。また児童福祉法及び児童虐待防止法の改正に伴い、区市町村における早期予防・早期発見・相談・支援体制の充実が求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	今後も、虐待へのリスクの高い養育困難家庭や育児不安を持つ親は、増加すると予測される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 児童虐待は様々な要因で起こり、1つの機関で対応することは困難であり、調整会議での共通認識を図り、適切など対応が必要である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 児童虐待防止法に、区市町村及び行政機関の役割が明記されている。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:
成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 対応困難な事例が対象のため、なじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 適切な対応をするためには、専門家の助言が必要なため、コストを下げる余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 児童福祉法等の改正に伴い、児童虐待への第一義的な対応が区になるため関係機関の連携支援体制を確立し強化する。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 児童に関わる区内の関係機関による児童虐待・早期発見の理解と対応が求められる。関係職員の意識啓発・対応力の向上が		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 児童虐待防止の推進のため、平成17年度も引続き必要に応じて事例検討会を実施する。予算執行にあたり、スーパーバイザーとして専門家への依頼がより効率的にできるようにしていきたい。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待予防				整理番号	376		枝番号			
担当部課名		保健福祉部保健予防課		コード	150531	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	393		
係名					保健予防係		上位施策名			No		
予算事業名					児童虐待対策		コード	39750		地域子育て支援の充実	26	
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 母子保健法					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 児童虐待の防止等に関する法律					
	育児不安・育児困難・虐待傾向のある保護者。うつ等心の問題を抱えている保護者。						(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				グループカウンセリングは、同じ悩みをもつ親達が集い、専門家の助言を受けながら自分を語ることで、親子関係の回復をめざし、虐待の予防を図る。保護者のこころの相談では、うつ等の心の問題をもつ保護者に対して、専門相談員による助言・援助を行い、虐待の予防を図る。いずれも託児付きで、じっくり話ができるようにしている。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 育児不安や負担感を軽減させ、安心して育児ができる保護者をふやすことにより、児童虐待を予防する。					
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) グループカウンセリング実施回数						(1) 子育てに自信が持てない母親の割合						
(2) グループカウンセリング参加延人員						(2) 子どもを虐待していると思う母親の割合						
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	17年度	年度				
指標	活動指標(1)		回	36	71	84	83	96	120	69.2		
	活動指標(2)		人	167	303	353	325	380	460	70.7		
	成果指標(1)		%		28	28	28	28	25	110.8		
	成果指標(2)		%		8	5	5	5	4	117.5		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	775	1,385	2,423	2,364	3,823	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.21 0.00	0.47 0.00	0.47 0.00	0.79 0.00	0.89 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,889	4,227	4,227	7,105				8,005
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	2,664	5,612	6,650	9,469	11,828				
	単位あたりコスト ÷		円	74,000	79,042	79,167	114,084	123,208				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	2,664	5,612	6,650	9,469	11,828					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	98.8	活動指標(2)の15年度達成率%	92.1	15年度予算執行率%	97.6				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			16年度からグループカウンセリングと保護者のこころの相談を5センターで実施している。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	近年、親と子の心の健康について関心が高まってきているが、都市の核家族化の進行にともない母親の多くは、以前に比べ妊娠期、出産、産褥期、育児に至るまで不安や負担感を抱えている。国が示した全国的な母子保健の動向(すこやか親子21検討報告)でも21世紀の取組むべき主要課題の1つとして、妊娠から育児期にかけての母親の心のケアが示された。全国的にも虐待の件数は増加傾向にある。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	グループカウンセリングでは、子どもと離れて同じ悩みをもつ親同士が話すことで、お互い共感しながら気持ちが楽になり育児に前向きにとりくめる。保護者の心の相談でも託児があるので、専門相談員にじっくり話ができて不安が解消される。
	今後の予測	少子化、核家族化、地域の育児支援体制の低下等、親子の健全な関係を阻害する要因により、育児不安や負担感、孤立感を持つ親は減る事はなく、虐待相談も増える可能性がある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：近年、大きな社会問題となっている児童虐待を防止することにより、子どもが健やかに育つことができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由：民間の相談機関で対応する程問題が顕在化していない早期からの対応を図るには、訪問指導や乳幼児健診時等の母子保健事業と連動しながら、母親が安心して本音を語れる場が必要で、身近な区が実施すべきである。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由)	理由または具体的内容：協働できる民間の専門相談機関がまだ十分ない状況である。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容：関係機関や保護者に対してPRをさらに強化する。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由：問題が顕在化していない早期からの対応を図るには、対象者本人への動機づけから働きかける必要があるため費用負担になじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由：事業費のほとんどが専門相談員の人件費である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 母子保健事業の中で、必要な保護者が参加できるように援助をし、虐待の防止を図る。		
17年度方針	(2) 理由 保健福祉計画にそってグループカウンセリングは5センターとも月2回実施する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待対策普及・啓発				整理番号	377		枝番号						
担当部課名		保健福祉部児童青少年センター		コード	094401		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号					
係名		子育て推進係		上位施策名				No							
予算事業名		児童虐待対策		コード	39750		地域子育て支援の充実		26						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 保健福祉部職員、男女平等推進センター職員、済美教育研究所職員、教職員、主任児童委員、関係機関職員、及び区民				(2)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 関係職員を対象に虐待対策研修(講演会)を実施。関係職員を対象に虐待対応ケーススタディを実施。区民を対象とした児童虐待防止講演会を実施。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 関係職員が児童虐待についてしっかりした意識を持ち、その防止と早期発見に努め、的確に対応できる。また、区民に児童虐待の問題が広く周知されている。										
	活動指標名(式) (1) 職員向け研修実施回数 (2) 区民向け講演会実施回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)研修参加人数 (2) (代)講演会参加人数										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
							計画	実績	計画	18年度					
指標	活動指標(1)		回	1	1	2	2	2	2	2	2	100.0			
	活動指標(2)		回			1	1	1	1	1	1	100.0			
	成果指標(1)		人	80	72	60	92	100	100	100	100	92.0			
	成果指標(2)		人			80	90	120	120	120	120	75.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	60		39		218		134		821		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年4月1日より、児童青少年センター子育て推進係が所管。	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.21	0.00	0.22	0.00	0.20	0.00	0.17	0.00	0.40	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,889		1,979		1,799		1,529		3,598		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	1,949		2,018		2,017		1,663		4,419			
	単位あたりコスト ÷		円	1,949,000		2,018,000		1,008,500		831,500		2,209,500			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	1,949		2,018		2,017		1,663		4,419				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		100.0		活動指標(2)の15年度達成率%		100.0		15年度予算執行率%		61.5		
			予算執行率については、研修講師の変更による単価の減による。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			区民・関係機関対象に「児童虐待防止講演会」を実施した。また、関係機関職員のスキルアップのための「虐待対応ケーススタディ」を2回開催した。 増額:虐待予防の冊子発行												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童虐待は育児不安の深刻化や子どもを取り巻く環境の変化等、様々な要因が複雑に絡み合っただけで急増し、大きな社会問題となっている。また児童福祉法及び児童虐待防止法の改正に伴い、区市町村における早期予防・早期発見・相談・支援体制の充実が求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	今後も、虐待へのリスクの高い養育困難家庭や育児不安を持つ親は、増加すると予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 児童虐待の早期発見・適切な対応につながり、子どもとその家庭の支援ができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 児童虐待防止法に、区市町村及び行政機関の役割が明記されている。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容:
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 児童虐待問題についての啓発事業に受益者負担はそぐわない。
	(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: コストは、講師謝礼と印刷代のため下げる余地はない。

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も引き続き児童虐待防止の啓発普及のため、関係機関と連携し職員・区民に向け研修や講演会を実施する。あわせて幅広い区民へのPRのため保護者向け冊子を発行する。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 児童虐待防止の推進のため、平成17年度も引続き、職員向け研修や区民向け講演会を実施する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産後支援ヘルパー				整理番号	391		枝番号				
担当部課名		保健福祉部児童課		コード	092301		連絡先電話番号	1363		昨年度整理番号	407		
係名				子ども青少年係				上位施策名		No			
予算事業名		産後支援ヘルパー		コード	39850		地域子育て支援の充実		26				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 国 乳幼児健康支援一時預かり事業要綱								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 都 子ども家庭在宅サービス事業費補助要綱								
	出産後、退院した翌日から1ヶ月以内の区民(多胎出産の場合は出産後から1年以内の人)で、かつ日中家族等から支援が受けられず、身の回りのことや家事、育児が困難となっている状況にある人のいる世帯。				(3) 杉並区産後支援ヘルパー事業実施要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 産後の体調不良のため家事や育児が困難な核家族の家庭等にヘルパーを派遣し、母親や乳児の身の回りの世話や育児を行うことにより、子育てを支援する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 育児や家事の手伝い、また、子育ての助言や相談にのことで、肉体的・精神的に母親を支え、育児ノイローゼ等を防ぎ、安心して育児ができるようにする。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 産後支援ヘルパー派遣世帯数				(1) サービスを利用したことで、気持ちにゆとりがもてた人の割合									
(2)				(2)									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標(1)		世帯	19		586		48		80			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	92		92		94		95			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	850		1,984		910		1,717		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	429		1,571		614		1,384			
	職員数(正規 非常勤)		人		0.55 0.00	0.40 0.40	0.56 0.10	0.50 0.10					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0		4,947		3,598		5,037			4,497
		非常勤職員分	千円	0		0		1,104		276			276
	総事業費 + +		千円	0		5,797		6,686		6,223			6,490
	単位あたりコスト ÷		円	305,105		11,410		129,646		81,125			
	財源	受益者負担分		千円	10		102		22		37		
		国・都等からの支出金		千円	132		1,673		702		702		
		特定財源計 +		千円	0		142		1,775		724		739
差引:一般財源 -		千円	0		5,655		4,911		5,499		5,751		
受益者負担比率 ÷		%	0.2		1.5		0.4		0.6				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		8.2		活動指標(2)の15年度達成率%				15年度予算執行率%		45.9	
		事業を開始して期間が短く、対象者数の見込みが的確でなかったため。											
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		予算削減は、15年度の実績にあわせて対象者数を減少させたため。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度実施「杉並区子ども・子育てに関するニーズ調査(就学前児童)」で、産後支援ヘルパー事業を利用したいと回答した人31.8%。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	サービス利用者を実施したアンケートでは、「身体的にも精神的にも支えてもらえた」という感謝の声が多い。 要望としては、利用日数及び利用期間の延長、産前からの使用を望む声がある。
	今後の予測	少子化、核家族化、女性の社会進出の増大等、子どもを取り巻く環境は大きく変化するとともに、家庭や近隣社会における子どもの養育機能が低下してきているため、今後サービス利用は増加すると予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:家事援助だけでなく、産後の不安定な母のこころを受け止め助言・相談することにより、安心してゆとりのある育児ができる支援となっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 区は申請を受け、派遣決定をする。 NPO法人は、派遣決定者へサービスのコーディネートとサービスを提供する。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: ・母子健康手帳交付時に渡す「母と子の保健バッグ」に事業のチラシを入れたり、保健センター等での周知を図り、利用世帯数の増加を目指す。 ・研修の充実を図り、サービスの満足度を上げる。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: ・介護保険等の他のヘルパー事業と比較して、受益者の負担額は高額である。 ・都の補助要綱により、低所得者世帯の負担額が決められている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:ヘルパー派遣委託料は、低所得者層の世帯のみである。NPOとの協働の観点からこれ以上委託料を下げる余地はない。また、子育て支援の充実を図るためのヘルパー研修費用は今後も必要である。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 都は、国が平成16年度から実施している「育児支援家庭訪問事業」と「産後支援ヘルパー事業」との整理を行う予定である。国の事業は、行政が決定した育児困難家庭のみを対象としており、利用できる対象が限定される。当事業は、条件が合うすべての家庭が利用できる子育て支援のサービスであるため、事業整理後も区独自の事業として継続していく必要がある。						
17年度方針	(1)17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ファミリー・サポート・センター				整理番号	397		枝番号					
担当部課名		保健福祉部児童青少年センター		コード	094401		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	413			
係名 管理係				上位施策名				No						
予算事業名 ファミリー・サポート・センター				コード	42350		地域子育て支援の充実				26			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 子育て支援が必要な区民とその子ども				(2) 東京都仕事と育児両立支援特別援助事業費補助金交付要綱 仕事と育児両立支援特別援助事業費補助金交付要綱 (3) 特別保育事業費等補助金交付要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 子育て支援が必要な区民(利用会員)と援助ができる区民(協力会員)が相互援助活動を行う会員組織を運営する。杉並区社会福祉協議会に事業委託。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民の育児を支援することにより、区民が安心して子育てができ、児童福祉の向上を図る。									
	活動指標名(式) (1) 会員数 (2) 活動回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 稼働率 = 活動回数 ÷ 会員数 (2) 利用率 = 会員数 ÷ 保育園在籍児童数									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績		計画	17年度			
指標	活動指標(1)		人	840	1,016		1,050	1,279		1,330	1,480	86.4		
	活動指標(2)		回	5,351	5,961		6,000	6,840		6,900	7,000	97.7		
	成果指標(1)		%	637.02	586.71		571.43	534.79		518.80	472.97	113.1		
	成果指標(2)		%	1.90	2.32		2.31	2.82		2.91	2.50	112.8		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,523		11,718		13,801		12,655		13,346	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年4月1日より、児童青少年センター子育て推進係が所管。	
	(内)委託費		千円	10,523		11,718		13,801		12,655		13,346		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.41	0.01	0.41	0.00	0.41	0.00	0.43	0.00	0.20		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,688		3,688		3,688		3,867			1,799
		非常勤職員分		千円	28		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	14,239		15,406		17,489		16,522		15,145		
	単位あたりコスト ÷		円	16,951		15,163		16,656		12,918		11,387		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	5,454		6,827		7,414		7,940			5,605
		特定財源計 +		千円	5,454		6,827		7,414		7,940			5,605
差引: 一般財源 -		千円	8,785		8,579		10,075		8,582		9,540			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		121.8		活動指標(2)の15年度達成率%		114.0		15年度予算執行率%		91.7	
			会員数は、計画を上回って増加している。(利用会員231人増、協力会員16人増と、伸び率は利用会員の方が圧倒的に高い。)											
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			会員情報のデータベース化等による事務量軽減に続き、16年度は運営に関する印刷費・通信費、会員に対する説明・講習会経費についても削減に努めていく。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度:会員数229人(利用会員158人、協力会員62人、利用・協力会員9人) 平成13年度:会員数840人(利用会員583人、協力会員230人、利用・協力会員29人) 平成14年度:会員数1016人(利用会員691人、協力会員273人、利用・協力会員52人) 平成15年度:会員数1279人(利用会員922人、協力会員289人、利用・協力会員68人)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用会員に比べて協力会員数が少ないため利用できない場合がある。
	今後の予測	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 多様な保育需要に対応するために欠かせない制度であり、地域での相互援助の推進にも貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由: 核家族化、地域社会の子育て支援力が低下しているなかで、地域社会における子育ての相互援助活動を推進する必要がある。また推進のために、区は協力援助の役割を担う。
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 杉並区社会福祉協議会に委託し実施している。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由: 具体的な内容: 利用会員と協力会員の割合の不均衡を改善するために協力会員を増やすことが不可欠である。協力会員に対する説明会等を土・日や夜間に開催して参加しやすくする等、新規協力会員の確保に努めていく。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由: 利用会員は、ファミリー・サポート・センターの会則で定められた基準に従い、協力会員に利用料を支払っている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由: 会員の増加に伴い経費の大部分を占めるアドバイザーを減らすことは不可能であるが、この面を維持しつつ説明・講習会経費や印刷費・通信費の削減に努める。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 協力会員の増を図って多様化する利用会員の需要に応えていく。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 協力会員は、区民のボランティア精神に期待するしかない。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	当面は、アドバイザーの人数を現行の3人でまかなっていく。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		緊急一時保育				整理番号	407		枝番号					
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	423			
係名 指導係				上位施策名				No						
予算事業名 保育園運営				コード	40750		地域子育て支援の充実				26			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				2年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区緊急一時保育事業実施要綱									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)									
	保護者の疾病、出産等により緊急に保護を必要とする児童。				(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 保護者の疾病、出産等により緊急に保護を必要とする児童を区立保育園で受け入れる。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 家族の負担を軽減するとともに、児童の良好な生活環境を確保する。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 緊急一時保育延受託日数				(1) 受託率 = 緊急一時保育延受託日数 ÷ 過去5年間の平均受託日数										
(2) 緊急一時保育受入園数				(2)										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標(1)		日	989		849		650		704		650		
	活動指標(2)		所	37		39		44		31		43		
	成果指標(1)		%	199		134		91		98		87		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	293		251		193		209		239	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.35	0.00	0.37	0.00	0.37	0.00	0.37	0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,148		3,328		3,328		3,328			3,328
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	3,441		3,579		3,521		3,537		3,567		
	単位あたりコスト ÷		円	3,479		4,216		5,417		5,024		5,488		
	財源	受益者負担分		千円	1,452		1,095		941		899			941
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	1,452		1,095		941		899			941
差引:一般財源 -		千円	1,989		2,484		2,580		2,638		2,626			
受益者負担比率 ÷		%	42.2		30.6		26.7		25.4		26.4			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		108.3		活動指標(2)の15年度達成率%		70.5		15年度予算執行率%	108.3		
			緊急一時保育の要件に該当する事例については、利用者が保育園を特定しない限り、いずれかの保育園で受託している。											
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			受付方法、実施場所等について、より良い方法を検討中である。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年度から区立保育園において定数外受託が行われ、受託が増加した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	杉並区民でなくても対応してほしい。
	今後の予測	核家族化が進み、保護者に代わり児童を保育できる家族等が少なくなり、緊急一時保育の利用が増加する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 緊急時の保育受入は、保護者の負担軽減とともに、児童の良好な生活環境の確保に欠かせない。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)	理由または具体的内容: 公設民営化された保育園でも同様のサービスを実施する。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 既に区立保育園を最大限活用して実施しているため。
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受託児童の健康診断を、平成13年度から保護者の負担としたばかりである。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 既に区立保育園を最大限活用して実施しているため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在受付はすべて保育課で行っているが、今後は身近にある保育園で、受付ができるように検討する。 公設民営化した保育園においても緊急一時保育ができるよう検討する。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 全ての区立保育園で実施している。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子育て支援事業				整理番号	410		枝番号		
担当部課名 保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	426		
係名 指導係		上位施策名						No			
予算事業名 保育園運営		コード	40750		地域子育て支援の充実				26		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		6年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区子育てサポート事業実施要綱								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 子育てひろば事業実施要綱(都)								
	子育て中の保護者		(3) 子育てひろば事業費補助要綱(都)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 子育てに不安を持つ保護者に対し、育児相談に応じたり、講座の開催、情報誌の発行を通して、子育て情報の提供を行う。また、ふれあい保育(体験保育)では、保育園生活を親子で体験するとともに、保育士などが相談に応じる。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 子育てに対する質問に応じることで、保護者の不安を解消し、ゆとりのある子育てをする。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) ふれあい保育件数 + 体験保育件数		(1) ふれあい(体験)保育利用率 = (ふれあい保育件数 + 体験保育件数) ÷ 過去5年間の平均ふれあい(体験)保育件数									
(2) 育児相談件数		(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	件	162	340	350	339	350				
	活動指標(2)	件	1,191	1,326	1,500	869	1,400				
	成果指標(1)	%	66	244	100	151	132				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	744	634	859	646	859	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.40 6.40	0.31 3.40	0.31 5.40	0.32 5.40	0.32 5.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,598	2,788	2,788	2,878	2,878			
		非常勤職員分	千円	17,658	9,381	14,899	14,899	14,899			
	総事業費 + +		千円	22,000	12,803	18,546	18,423	18,636			
	単位あたりコスト ÷		円	135,802	37,656	52,989	54,345	53,246			
	財源	受益者負担分		千円	7						118
		国・都等からの支出金		千円	3,135	3,190	3,209	3,331			3,210
		特定財源計 +		千円	3,142	3,190	3,209	3,331			3,328
差引:一般財源 -		千円	18,858	9,613	15,337	15,092	15,308				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	96.9	活動指標(2)の15年度達成率%	57.9	15年度予算執行率%	75.2	育児講座の講師謝礼を予算より低い単価で実施したため。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		広報等で事業の周知を図ったが、十分とはいえない。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	子育てサポートセンター：平成6年度2箇所、平成8年度4箇所、平成11年度5箇所。子育てサポートセンターでの体験保育事業は、平成13年7月で終了。平成13年9月からふれあい保育事業に事業名を変更し、区立保育園44園全園で実施。子育てサポートセンターは、平成13年9月から新規事業として一時保育を実施。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ふれあい保育の利用者アンケートによると子育ての参考になったという回答が多い。	
	今後の予測	核家族化が進み、子育てに負担感や不安を感じる保護者は今後も増加する。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)		理由：相談、ふれあい保育や相談を通して子育て中の母親の孤立の解消となっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施()		理由：
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容) 協働等の相手 協働等の主な形態		理由または具体的内容：公設民営保育園での実施を検討する。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)		理由または具体的内容：ふれあい保育事業の周知を徹底し、より多くの区民に利用してもらう。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容：平成16年度から昼食代として1食につき200円徴収することとした。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容：事業実施に必要な最小限の人員配置と区立保育園を最大限活用しているためコスト削減は難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ふれあい保育を更に周知し、より多くの区民に利用してもらう。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 16年度と同様の子育て支援を行う。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童館ボランティア運営				整理番号	441		枝番号				
担当部課名		保健福祉部児童青少年センター		コード	094401	連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	459			
係名 運営指導係					上位施策名				No				
予算事業名 児童健全育成事業					コード	43550		地域子育て支援の充実		26			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 63 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則 (2) 杉並区立児童青少年センター及び児童館ボランティア登録要領 (3)								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 センター及び児童館のボランティアとして活動している個人、団体及び今後の活動を希望する区民												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 講座などを通じてボランティアを育成し、登録制度により児童館の活動につなげる。14年度まではいくつかの活動内容の講座を実施していたが15年度からは通所支援ボランティアの育成に重点をおき、16年度は通所支援説明会を2回、講座を1回、開催の予定。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） ボランティアを志す人に必要な知識を付与することにより、実際にボランティア活動に取り組んでもらう。								
	活動指標名(式) (1) ボランティア登録者数 (2) ボランティア講座受講者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ボランティア講座受講後、ボランティア活動をした人数 (2) 活動者率 = 活動者数 ÷ 講座受講者数								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績		17年度			
指標	活動指標(1)		人	962		1,114		1,100	831	1,000	1,000	83.1	
	活動指標(2)		人	158		116		60	47	100	100	47.0	
	成果指標(1)		人	20		15		10	5	20	20	25.0	
	成果指標(2)		%	13		13		17	11	20	20	55.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	154		156		153	96	143	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.15	0.10	0.15	0.10	0.15	0.10	0.15			0.10
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,349		1,349		1,349	1,349			1,349
		非常勤職員分		千円	276		276		276	276			276
	総事業費 + +		千円	1,779		1,781		1,778	1,721	1,768			
	単位あたりコスト ÷		円	1,849		1,599		1,616	2,071	1,768			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0			0
差引:一般財源 -		千円	1,779		1,781		1,778	1,721	1,768				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		75.5		活動指標(2)の15年度達成率%		78.3		15年度予算執行率%	62.7	
			説明会のうち1回は講師を依頼せず、課内職員で行ったため節約になった										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			通所支援ボランティア説明会、講座を重点的に行い、通所に関してはボランティアと依頼者のコーディネート、サポートに力を注いだ										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学生のボランティア以外は地域のつながりを基盤としたボランティアが多い。831名の個人登録、団体登録のみならず母親クラブや各学童クラブ父母会、乳幼児親子の自主グループや絵本・人形劇のグループが活動している。子どもや区民ニーズに沿った児童館運営を進める中、活動内容も子育て支援ボランティア、障害児活動支援ボランティア、通所支援ボランティア等多岐にわたってきた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「通所支援ボランティアを探して欲しい」、「通所ボランティアの人員を確保して欲しい」など要望は多い。
	今後の予測	区民・NPOとの協働、児童館プログラムへのNPOの参画
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 子育て支援ボランティア、障害児活動支援ボランティア、通所支援ボランティア等地域の人達の協力が得られた。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(へ)	理由: 児童館ボランティアの登録、活動支援は児童青少年センターが行う。しかし、全区的な啓発等は杉並NPO・ボランティア活動推進センターでの実施が可能である。
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ) 協働等の主な形態 情報提供・情報交換(具体的内容)	理由または具体的内容: 通所支援ボランティアに関しては情報交換も行い、講座の紹介や個別ケースについての進捗状況等を話し合う機会が持っている。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 通所支援ボランティア、障害児活動支援ボランティア等活動の領域を広げる。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 講座に必要な材料費等は、参加者の負担になっている。
	(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 障害児の学童クラブへの入会が増加するに従って通所支援ボランティアの要望も高く、講座の実施は必要不可欠である。

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ゆうキッズ事業先行館、障害のある子ども達利用促進重点館を中心にボランティアの活動の領域、活動者を増やす。今以上に母親クラブを後押しし、ボランティアの育成を図る。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 通所支援ボランティアの人材確保は大変難しい。児童館と共に各地域で人材発掘し、育成する。また、ボランティアに関する情報をホームページに定期的掲載し、人材発掘の一助とする。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	通所支援ボランティア制度を充実させるべく、区民への周知にさらに力を注ぐ。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子ども家庭支援センター				整理番号	445		枝番号								
担当部課名		保健福祉部児童青少年センター		コード	094410		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	461						
係名					子育て推進係			上位施策名		No							
予算事業名					地域子育て推進		コード	43750		地域子育て支援の充実		26					
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		9年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 児童福祉法第1、2、3、4、7、35、40、44の2、45条										
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区子ども家庭支援センター事業実施要綱										
	18歳までの子どもとその保護者、関係者。区内の児童福祉に関わる地域団体、関係行政機関。				(3) 杉並区児童青少年センター及び児童館条例、同条例施行規則												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）												
子どもと家庭に関するあらゆる相談を、子ども自身と大人から受ける。関係機関と連絡をとり、子どもと家庭を支援するサービスの調整を行う。地域子育てネットワーク事業、母親クラブ支援などの地域活動を支援する。親の病気等で養育できない子どもを短期間預かる。（子どもショートステイ事業）				養育困難や不登校、虐待等、子どもや子育ての事で困った時、身近な所ですぐに相談ができる。関係機関の連携により、必要な支援が充実して行なわれている。子育て支援に関心、熱意のある区民が、自分の力を地域で発揮できる。													
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) 不登校、引きこもりについての相談件数				(1) 不登校、ひきこもりの相談のうち、解決につながった件数													
(2) 虐待ケースの相談件数				(2) 虐待ケースの相談のうち、ケース会議が開催できた件数													
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度				16年度計画		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
							計画		実績		18年度		年度				
指標	活動指標(1)		件	39		52		60		62		65		70		88.6	
	活動指標(2)		件	41		63		65		97		110		120		80.8	
	成果指標(1)		件	7		28		30		34		38		42		81.0	
	成果指標(2)		件	6		29		32		28		30		35		80.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,774		7,443		7,890		7,812		7,890		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	4,990		4,896		4,974		4,929		4,974					
	職員数(正規 非常勤)		人	2.30	1.00	2.80	1.00	3.00	1.00	3.24	1.00	2.40	1.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	20,686		25,183		26,982		29,141		21,586				
		非常勤職員分		千円	2,759		2,759		2,759		2,759		2,759				
	総事業費 + +		千円	30,219		35,385		37,631		39,712		32,235					
	単位あたりコスト ÷		円	774,846		680,481		627,183		640,516		495,923					
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円	9,396		9,896		9,874		9,833		9,874				
		特定財源計 +		千円	9,396		9,896		9,874		9,833		9,874				
差引:一般財源 -		千円	20,823		25,489		27,757		29,879		22,361						
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		103.3		活動指標(2)の15年度達成率%		149.2		15年度予算執行率%		99.0				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			関係機関の連携を図るための連絡会議等を12回、個別の困難ケース対応のためのケース会議を28回開催した。														

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区においても少子化は進んでいるが、その一方で、子育て不安、家族の孤立、不登校、虐待といった何らかの問題を抱える子どもや家庭の急増を背景に、相談件数も年々増加している。平成15年度も、「養育不安」や「虐待」といった内容の大人からの相談が大幅に増えた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	子どもから - ゆうラインだと、電話なので話しやすい。話もよく聞いてもらえる。どこに相談していいのか悩んでいた。友だちや親に相談しづらい事を相談できる等。 大人から - 電話ですぐ相談できるので助かる。相談することで、子どもや自分の気持ちを冷静に見つめ直すことができた。0歳の乳児を預けられる支援がほしい等。
	今後の予測	今後も現在の社会状況のなかで、様々な養育困難の問題(育児不安、虐待、不登校、引きこもり、親の精神疾患、ひとり親、経済的困窮、高齢者介護)を抱えた家庭が増えると予測される。また児童福祉法及び児童虐待防止法の改正に伴い、児童虐待等の問題についてより身近な区市町村における児童相談体制・対応の一層の充実が求められる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:保護者からだけでなく、学童期から思春期の子どもも気軽に相談できる窓口として、貢献度は大きい。また、専門相談や関係機関との連携によって継続的な支援ができる。区内40地域で展開されている地域子育てネットワーク事業は、区民との協働を進め、地域の子育て支援策として有効である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:児童虐待等の養育困難家庭への支援は、多方面からの行政関係機関の支援が必要であり、個人情報も取り扱うので行政おこなっているが、支援サービス事業のひとつであるショートステイ事業は委託して行っている。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容:子ども家庭支援センターの一事業である子どもショートステイ事業は、区内に既存する児童養護施設に委託し、児童養護施設の機能を十分に生かし、一時的な短期宿泊の児童養育事業を実施している。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:現状では年間2824件ある相談を受け、必要に応じて関係機関とのサービス調整を図ることで手一杯である。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:子どもショートステイ等個別の具体的サービスについては、すでに受益者負担となっている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:都の補助金を受けている必要度の高い事業であり、需要も高く、コストダウンの余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 児童福祉法および児童虐待防止法の改正に伴い児童虐待等の問題に適切に対応するために、子ども家庭支援センターを核とした関係機関との連携・役割分担等を含めた新たな相談・支援体制づくりをすすめる。特に対応の強化が急務である児童虐待対策については、早期発見・早期対応のため、関係機関との連携体制の強化・情報管理の一元化を図る。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 子ども家庭支援センターを、教育委員会も含めた子ども分野における全区的な調整機関として位置付け、体制強化・機能強化することが必要である。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 需要の多い0・1歳を対象とした子どもショートステイを、17年度から実施する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ゆうキッズ事業				整理番号	448		枝番号				
担当部課名		保健福祉部児童青少年センター		コード	094401		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	463		
係名				運営指導係				上位施策名		No			
予算事業名				児童健全育成事業		コード	43550		地域子育て支援の充実		26		
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		13 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 児童福祉法						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則						
	乳幼児親子				(3) ゆうキッズ事業実施要領								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
主に午前中の時間を活用して、乳幼児親子が児童館でくつろいだり遊んだりできる環境を整備するとともに、親子で楽しめるプログラムや相談活動を実施し、子育て支援を推進する。				乳幼児親子が安心してくつろいだり、遊んだりするとともに、親子共に友だちを作り交流する。また、乳幼児の保護者が、子育て情報を得たり、子育ての不安を解消したりする。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) ゆうキッズ事業実施児童館数				(1) ゆうキッズ事業参加者数(保護者を含む)									
(2) ゆうキッズ事業実施回数				(2) 乳幼児利用者数									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績	17年度						
指標	活動指標(1)		館	41	41	41	41	41	41	41	100.0		
	活動指標(2)		回	3,387	7,191	7,444	7,400	7,579	7,724	95.8			
	成果指標(1)		人	93,970	209,185	230,000	223,400	250,000	270,000	82.7			
	成果指標(2)		人	161,310	169,281	190,000	180,898	200,000	220,000	82.2			
総事業費・コスト把握	事業費		千円		861	2,474	2,110	3,908	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円		0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	6.50 1.00	6.50 1.00	6.50 1.00	6.50 1.00	6.50 1.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	58,461	58,461	58,461	58,461				58,461	
		非常勤職員分		千円	2,759	2,759	2,759	2,759				2,759	
	総事業費 + +		千円	61,220	62,081	63,694	63,330	65,128					
	単位あたりコスト ÷		円	1,493,171	1,514,171	1,553,512	1,544,634	1,588,488					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	61,220	62,081	63,694	63,330	65,128						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	99.4	15年度予算執行率%	85.3					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			毎月の「ゆうキッズおたより」発行や子育てネットワーク事業関連施設のPR協力などにより、区民周知が進んでいる。また、実施時間、期間の延長を10月から実施したが、徐々に利用者が増加してきている。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	0歳～5歳 人口 H13 約19,400人 H15 約19,700人 (内保育園・幼稚園に在籍していない乳幼児親子は全体の約40% 保育園在籍約4200人)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業へのニーズは高い。要望の多かった「午後の時間帯、長期学校休業日」もH15年度10月から3館が事業を拡張した。開始後利用者数は増加しており、期待されている。環境整備の要望は多く、特に冷房設備
	今後の予測	乳幼児親子のくつろぎの居場所、遊び場、交流の場、さらに子育て不安の解消の場として、今後も高いニーズが予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 乳幼児親子の居場所作りをすすめ、子育て不安を解消し、子育て支援を促進するため。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 地域の協力者や子育て支援グループ等、区民・NPOが事業に参画することで、広範な内容の充実を図っていく。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 地域の保育、教育等経験者による育児相談会や専門技術を活かした遊びのプログラム、子育て支援グループや子育て経験者と親子の交流会など、幅広い内容で子育ての不安解消や親子の楽しい居場所、くつろぎの場としての事業を充実させている。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 地域の協力者や子育て支援グループの参画によって内容の拡充を図ると共に、事業実施日時の拡大により成果の向上を図る。しかしながら老朽化の進んだ館や乳幼児室の無い館があり、快適な環境やスペースが充分ではない。利用促進には施設や遊具類の充実も併せて必要である。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 乳幼児親子が気楽に身近な場所で集えるようにするためには、受益者負担は適切ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 地域の協力者や子育て支援グループの参画も得ることにより、事業の充実・拡大を図っているため。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 PRを強めるとともに、行政の連携や、区民参画でサービスを向上させる。15年度開始した「ゆうキッズプラス」(実施時間延長・実施日拡充)館を16年度から7館に拡大する。その後、条件整備と共に実施館を拡大する。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 乳幼児親子にとって快適な環境やスペースが充分でない。冷房機の設置や遊具の充実、乳幼児専用スペースの確保等環境の整備をすすめていく。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	冷房機の設置等環境整備を進めていく。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母親クラブ活動助成				整理番号	449		枝番号					
担当部課名		保健福祉部児童青少年センター		コード	094401		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	464			
係名					運営指導係			上位施策名		No				
予算事業名					地域子育て推進		コード	43750		地域子育て支援の充実		26		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		52年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 厚生省通達「国庫補助による地域組織活動要綱」							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区母親クラブ運営基準							
	近隣地域を単位に母親達で構成され、児童館と有機的連携を持つ子どもの健全育成を図る団体。15団体と連絡会の計16団体、会員総数約450名				(3) 杉並区母親クラブ活動費補助要綱									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
母親としての資質の向上と地域の子どもたちの健全育成を図る母親クラブの活動を、児童館が協働して事業内容を推進するとともに、財政的に支援する。				地域での交流と協力関係を深め、児童館との協働を基本にして、親としての力やノウハウを若い世代の親に伝え、地域での子育ての支えあいを進める。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 活動助成件数				(1) 1クラブあたりの事業数										
(2)				(2)										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	17年度					
指標	活動指標(1)		件	18	18	18	18	16	16	112.5				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		回	61	64	63	65	65	65	100.0				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	850	850	850	850	750	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50 0.50	0.50 0.50	0.50 0.50	0.50 0.50	0.50 0.50						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,497	4,497	4,497	4,497					4,497	
		非常勤職員分		千円	1,380	1,380	1,380	1,380					1,380	
	総事業費 + +		千円	6,727	6,727	6,727	6,727	6,627						
	単位あたりコスト ÷		円	373,722	373,722	373,722	373,722	414,188						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0	
差引: 一般財源 -		千円	6,727	6,727	6,727	6,727	6,627							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	100.0						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			貸出施設ではない児童館において、目的内団体主催の不特定多数を対象とした事業で、入場料や参加費を徴収することが難しく、改革に取り組めていない。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和52年度に8団体で始まり、平成9年度には24団体となったが、組織運営の負担、12年度に補助金額が大きく減額されたことなどで、13年度は18団体となった。地域交流事業・子どもを対象とした事業は工夫して実施しているが、劇団委託・講演会などの多額の予算を必要とする事業は実施できなくなった。しかし、児童館と協働し、ゆうキッズなどで若い母親に向けての子育て支援事業を行うなど地道な活動を続けている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新しい会員を増やすのは難しいが、子育ての先輩として地域で子育て支援の活動を続けていく意味は大きい。補助金が減ってからは財政的にも厳しく、これまでのような大きな事業を単独で実施することは難しくなったが、今後も地域に根ざした地道な活動を続けて行きたい。そのためにも、現在の補助金額はぜひ維持して欲しいとの希望が寄せられている。
	今後の予測	地域での子育て支援の充実を図るためには、児童館にとっても今後母親クラブとの協働は不可欠である。地域の先輩ママとして、また区民自身による地域交流の主体者として、母親クラブ会員に対する期待は増している。児童館を拠点とした母親クラブの活動をへて、地域のボランティアとして幅広く活動する方もふえており、今後もこの事業の意義は大きいと思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	母親達の自主的な活動によって地域交流が活発に行われ、地域の中で母親同士の繋がりが生まれたり、子どもの成長を支える地域の大人同士の関係が深まっている。また、児童館と協働して、若い世代の親向けの子育て支援の取り組みが活発に行われている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	地域の団体の活動を支援する補助金という性格上、行政が自ら実施すべきである。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	事業費は活動量に対してこれ以上減らすことは考えられない。児童館が協働する中で、より成果向上が期待できるよう取り組む必要がある。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	団体の活動を支援する補助金という性格上、受益者負担は考えられない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	平成12年度に助成金が10万から3万と大幅に減額されている。助成金の更なる減額は困難である。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 母親クラブをはじめとする地域の子育て支援に寄与する区民の自主的な活動を応援する。特に子育て中の若い世代の親が、母親クラブや自主的な活動に取り組めるように配慮する。また、区の施設利用によるパザーや参加費徴収事業の開催等について柔軟に対応する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 児童館で母親クラブ主催の事業(講演会、人形劇等)を実施するにあたり、入場料や観劇料などを徴収できるか検討する必要						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 地域の子育て支援の一層の拡充のために、区民の自主的活動である母親クラブの活動を援助する。また、地域の中で、若い世代の母親に身近な子育て支援事業を行う機会を提供する。						